



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月12日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 高男 TEL 03-3266-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	21,941	△0.6	△724	—	△730	—	△747	—
24年3月期第3四半期	22,077	3.9	△494	—	△500	—	△515	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △652百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △583百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△60.17	—
24年3月期第3四半期	△41.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	18,398	3,108	16.4	242.46
24年3月期	21,443	3,762	17.1	295.00

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,012百万円 24年3月期 3,666百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,100	3.2	210	△76.1	150	△82.3	100	△87.6	8.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	12,561,219株	24年3月期	12,561,219株
25年3月期3Q	135,829株	24年3月期	132,455株
25年3月期3Q	12,426,946株	24年3月期3Q	12,432,348株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
5. 補足情報 .....	10
(1) 受注及び販売の状況 .....	10
(2) 訴訟 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の下ぶれリスク、円高やデフレの長期化に加え、将来の消費税引き上げへの懸念から先行きは不透明な状況にあります。一方、昨年末の政権交代を受け、新政権による景気対策や金融緩和措置への期待感から円安・株高の流れとなり、景気回復に向けた兆しも見え始めております。

当情報サービス業界におきましては、顧客においてこれまで延期、縮小されていたICT投資の一部に見直しの動きは見られるものの、全般的な投資姿勢は依然として抑制傾向にあり、厳しい受注環境が継続しております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社グループとの連携による受注拡大に努めると共に、クラウド対応やグローバル展開に向けた自社ソリューションの機能強化などにも継続的に取り組んでまいりました。

また、中堅民需市場向けビジネスの拡大に注力する一方、新たなビジネス領域への事業展開を推進し、医療分野などの開拓に向けた経営資源の投入を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高249億10百万円（前年同期比104.9%）、売上高219億41百万円（前年同期比99.4%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、既存顧客向け商談および医療関連を始めとする新規大型商談が堅調に推移した結果、受注高88億79百万円（前年同期比118.4%）、売上高77億87百万円（前年同期比101.1%）の増収となりました。

ソリューションサービス部門は、受注高160億30百万円（前年同期比98.7%）、売上高141億53百万円（前年同期比98.5%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野では前年度の落ち込みから回復傾向にあるものの、民需分野では顧客における投資抑制の影響を受け、受注高97億50百万円（前年同期比94.5%）、売上高85億73百万円（前年同期比97.9%）となりました。また、保守サービスでは、ハードウェア販売に伴う保守契約は堅調となったものの、引き続き単価下落の影響により、受注高37億27百万円（前年同期比98.3%）、売上高36億98百万円（前年同期比97.6%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、新規顧客からの受注増加に加え、既存顧客も堅調に推移したことにより、受注高25億52百万円（前年同期比119.3%）、売上高18億82百万円（前年同期比103.0%）となりました。

利益面につきましては、事務所賃借料を始めとする経費削減を着実に実行しましたが、退職金制度変更による退職給付費用の削減効果が前連結会計年度にて終了したことに加え、将来の損失可能性を見積評価したことによる受注損失引当金を追加計上したことにより、営業損失7億24百万円（前年同期は営業損失4億94百万円）、経常損失7億30百万円（前年同期は経常損失5億円）となりました。

なお、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、7億47百万円（前年同期は四半期純損失5億15百万円）となりました。

## &lt;当社グループの四半期業績の特性について&gt;

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より30億44百万円減少し、183億98百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が46億13百万円減少し、現金及び預金が2億54百万円増加したこと、及び仕掛品が10億42百万円増加したこととあります。

負債合計については、前連結会計年度末より23億91百万円減少し、152億90百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が22億31百万円減少し、借入金及び社債が1億33百万円増加し、及び賞与引当金が2億19百万円減少したこととあります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億27百万円の収入（前年同期は3億42百万円の支出）となりました。

これは主に売上債権の減少46億7百万円、仕入債務の減少22億31百万円及びたな卸資産の増加10億42百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出（前年同期は1億41百万円の支出）であり、主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の収入（前年同期は13億円の収入）であり、主に長期借入金増加によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より2億76百万円増加し、28億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成24年5月14日公表時から変更しておりません。

当第3四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

連結子会社の一部は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失7億24百万円（前年同期は営業損失4億94百万円）、経常損失7億30百万円（前年同期は経常損失5億円）、四半期純損失7億47百万円（前年同期は四半期純損失5億15百万円）を計上しており、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は△11億82百万円（前年同期△17億59百万円）であり、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

#### ①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

#### ②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用します。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,772,609	3,027,320
受取手形及び売掛金	9,240,011	4,626,847
機器及び材料	13,893	14,307
仕掛品	5,345,025	6,387,147
その他	348,984	343,272
貸倒引当金	△5,454	△7,229
流動資産合計	17,715,069	14,391,666
固定資産		
有形固定資産	1,334,573	1,405,708
無形固定資産	229,051	204,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,728	1,745,480
その他	626,605	691,950
貸倒引当金	△45,315	△50,566
投資その他の資産合計	2,157,018	2,386,864
固定資産合計	3,720,644	3,997,336
繰延資産	7,670	9,885
資産合計	21,443,384	18,398,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,459	3,639,393
短期借入金	2,748,135	2,738,334
1年内償還予定の社債	236,000	197,500
1年内返済予定の長期借入金	261,200	371,200
未払法人税等	53,047	27,802
賞与引当金	341,900	122,400
製品保証引当金	2,700	2,800
その他	1,249,783	1,282,523
流動負債合計	10,763,225	8,381,954
固定負債		
社債	151,500	254,000
長期借入金	559,500	528,600
繰延税金負債	138,990	185,235
退職給付引当金	5,821,602	5,662,317
役員退職慰労引当金	57,015	—
手数料返還引当金	3,000	2,000
その他	186,498	276,103
固定負債合計	6,918,107	6,908,256
負債合計	17,681,332	15,290,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△435,054	△1,182,788
自己株式	△29,857	△30,339
株主資本合計	3,462,155	2,713,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,327	298,718
その他の包括利益累計額合計	204,327	298,718
少数株主持分	95,567	96,018
純資産合計	3,762,051	3,108,676
負債純資産合計	21,443,384	18,398,888



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	22,077,343	21,941,219
売上原価	18,185,892	18,199,135
売上総利益	3,891,451	3,742,084
販売費及び一般管理費	4,385,877	4,466,171
営業損失(△)	△494,426	△724,086
営業外収益		
受取利息	320	364
受取配当金	18,755	19,336
持分法による投資利益	825	15,062
受取手数料	8,837	10,275
助成金収入	24,265	9,503
その他	16,473	19,778
営業外収益合計	69,477	74,321
営業外費用		
支払利息	57,165	64,872
投資事業組合運用損	6,850	830
固定資産除却損	70	994
その他	11,867	13,772
営業外費用合計	75,954	80,469
経常損失(△)	△500,902	△730,233
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,460
特別利益合計	—	1,460
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	6,154	—
会員権評価損	300	150
特別損失合計	6,454	150
税金等調整前四半期純損失(△)	△507,357	△728,924
法人税、住民税及び事業税	24,613	18,360
法人税等合計	24,613	18,360
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△531,971	△747,284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,030	450
四半期純損失(△)	△515,940	△747,734

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△531,971	△747,284
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△51,466	94,352
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	38
その他の包括利益合計	△51,519	94,390
四半期包括利益	△583,491	△652,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△567,460	△653,343
少数株主に係る四半期包括利益	△16,030	450

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△507,357	△728,924
減価償却費	119,194	141,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	△262,700	△219,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,442	7,026
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,997	△57,015
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△609,639	△159,285
受取利息及び受取配当金	△19,075	△19,701
支払利息	57,165	64,872
持分法による投資損益(△は益)	△825	△15,062
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,459
売上債権の増減額(△は増加)	3,668,547	4,607,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,230,086	△1,042,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,617,986	△2,231,066
その他	141,341	△43,721
小計	△255,869	302,964
利息及び配当金の受取額	19,559	20,200
利息の支払額	△59,926	△66,954
法人税等の支払額	△46,179	△28,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,415	227,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△201,298	△146,300
定期預金の払戻による収入	128,326	168,000
有形固定資産の取得による支出	△7,291	△30,369
無形固定資産の取得による支出	△57,934	△8,149
投資有価証券の取得による支出	△10,605	△25,634
投資有価証券の売却による収入	—	7,761
その他	7,604	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,198	△32,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700,000	925,000
短期借入金の返済による支出	△1,046,766	△934,801
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△142,000	△220,900
リース債務の返済による支出	△20,421	△44,243
社債の発行による収入	292,665	292,933
社債の償還による支出	△182,100	△236,000
自己株式の取得による支出	△585	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,792	81,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817,177	276,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,598	2,526,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,303,775	2,803,505

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

### ① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (24.4.1~24.12.31)		前第3四半期 (23.4.1~23.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		8,879,540	35.6	7,498,552	31.6	18.4	12,253,546	35.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	9,750,598	39.1	10,313,702	43.4	△5.5	14,092,943	40.9
	保守サービス	3,727,620	15.0	3,791,592	16.0	△1.7	5,132,529	14.9
	ネットワーク工事	2,552,530	10.3	2,139,051	9.0	19.3	2,967,518	8.6
小計		16,030,750	64.4	16,244,346	68.4	△1.3	22,192,992	64.4
合計		24,910,290	100.0	23,742,898	100.0	4.9	34,446,538	100.0

### ② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (24.4.1~24.12.31)		前第3四半期 (23.4.1~23.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		7,787,331	35.5	7,700,812	34.9	1.1	12,348,197	36.3
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	8,573,442	39.1	8,760,504	39.7	△2.1	13,682,239	40.2
	保守サービス	3,698,403	16.8	3,788,185	17.1	△2.4	5,173,837	15.2
	ネットワーク工事	1,882,042	8.6	1,827,840	8.3	3.0	2,804,102	8.3
小計		14,153,888	64.5	14,376,530	65.1	△1.5	21,660,179	63.7
合計		21,941,219	100.0	22,077,343	100.0	△0.6	34,008,377	100.0

(2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億950万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億5000万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。